



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	911	—	△35	—	△31	—	△33	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △53百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△3.09	—
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
25年3月期第3四半期	2,390	—	1,770	—	73.8	164.55
24年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,764百万円 24年3月期 —百万円

(注) 平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年3月期	—	0.00	—	2.90	円 銭	2.90
25年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	円 銭	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日定めております。現時点では、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	—	120	—	120	—	70	—	6.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 億福天(杭州)信息科技有限公司及び Infoteria America Corporation、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	11,377,000 株	24年3月期	11,377,000 株
25年3月期3Q	618,300 株	24年3月期	340,200 株
25年3月期3Q	10,929,913 株	24年3月期3Q	11,036,797 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年3月期第1四半期連結会計期間より、連結決算を開始しております。

平成25年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトで掲載する予定です。

また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。

●平成25年2月14日(木)17:30~18:30 …… 機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
4. 補足情報	11
「参考」四半期財務諸表（個別）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における売上高は911,080千円、営業損失は35,492千円、経常損失は31,527千円、四半期純損失は33,751千円となりました。なお、第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績及び連結財政状態の前年同四半期等との比較分析は行っていません。

1.1 背景となる経済環境

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、年末の政権交代による期待感が多少膨らんだものの、通期においては円高、株式市場の低迷に加え、輸出比率の高い国内製造業の業績悪化が顕著となり、経済先行きに対する不透明感が依然として高いまま推移しております。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、引き続き新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多く企業において抑制される傾向にあり、システムインテグレータを中心に経営統合が相次いでいます。一方で、クラウド※や、スマートデバイス※といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような厳しい国内経済状況の中、当社グループは、当連結会計年度を大きな成長を目指す中期計画の第2年度と位置付けています。そのため、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来の適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な投資を進めました。また、平成24年4月から本部制を施行し、全製品における組織構造をシンプル化するとともに、平成24年4月には前事業年度に設立した中国杭州市の100%子会社の稼働を開始、平成24年5月には米国サンフランシスコ市のベンチャー企業を買収、平成24年9月には中国上海市に販売子会社を設立し、11月に稼働を開始するなど世界展開への布石を積極的に進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
ライセンス	390,455千円	415,519千円	94.0%
	定性的情報		
	「ライセンス売上」は、ソフトウェアの半永久的使用権の対価であり、単発の売上の積み重ねです。そのため、3つの売上区分の中で経済環境の影響を一番受けやすいという特徴があります。当第3四半期連結累計期間中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず「ASTERIA」シリーズの累計導入社数は平成24年12月末現在で3,430社となりました。主力製品である「ASTERIA WARP」は、平成24年10月に大規模用途を中心に機能強化を図った最新バージョンを発表しました。また、データマネジメントを担う「ASTERIA MDM One」シリーズにおいては、平成24年5月にNTTデータグループのリアライズ株式会社様と提携し「ASTERIA MDM One GT」を発売、平成24年9月に大規模ERP導入企業をターゲットとした「ASTERIA MDM One Suite」の発売を開始しました。 このような積極的な営業・マーケティング活動を行ったものの、経済環境の影響等を受け、売上高は前年同期比で94.0%となりました。		
	売上高	前年同期	前年同期比
サポート	414,414千円	372,207千円	111.3%
	定性的情報		
	「サポート売上」は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくストック型の売上です。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社グループでは、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。 このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で111.3%、第3四半期連結累計期間として過去最高の売上高となりました。		

	売上高	前年同期	前年同期比	
		106,209千円	78,097千円	136.0%
サービス	定性的情報			
	<p>「サービス売上」は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>ネットサービスは、スマートデバイス（スマートフォン、タブレットなど）向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。平成24年11月には、国内有数の市場調査会社アイ・ティ・アール社の調査で国内モバイルドキュメント管理ソフトウェア市場でのシェア第1位を獲得しました。「Handbook」の導入件数は平成24年12月末現在で、505件となり、大規模導入ユーザーも増加しています。結果として、「Handbook」のSaaSサービス売上は前年同期比187.1%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で176.9%と伸張しました。</p> <p>教育サービスは、XML技術研修及びXML技術認定の事業であり、XML技術研修については、その著作権を無料化しました。またXML技術認定については、平成24年6月に譲渡を完了しました。その結果、教育サービス売上は前年同期比に比べ大きく減少しました。</p> <p>役務サービスは、当社グループが直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、教育サービスの大幅な売上減少にも関わらずネットサービス（特に「Handbook」）の売上増に支えられ過去最高の売上高を記録し、前年同期比136.0%となりました。</p>			
	合計	売上高	前年同期	前年同期比
		911,080千円	865,824千円	105.2%

なお、上記の「売上区分別の経営成績の分析」における前年同期の情報は、単体の数値であり、参考として記載をしております。

<※用語解説>

- ・クラウド = [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、2,390,089千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,622,562千円、ソフトウェア124,547千円及び投資有価証券308,693千円であります。

負債につきましては、619,703千円となりました。主な内訳は、前受金262,001千円、1年内返済予定の長期借入金100,000千円及び長期借入金125,000千円であります。

純資産につきましては、1,770,385千円となりました。主な内訳は、資本金735,850千円、資本剰余金672,479千円及び利益剰余金422,952千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,622,562千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は185,007千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少126,523千円、前受金の増加90,538千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は49,522千円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出68,970千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は161,597千円となりました。これは主に配当金の支払額31,293千円、自己株式の取得47,816千円及び長期借入金の返済79,725千円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、短期外部要因の影響を受けやすいライセンス売上が前年割れとなりましたが、ネットサービス売上、サポート売上が順調に推移しました。結果として、第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高を記録しましたが、積極的な投資の結果、営業利益、経常利益、当期純利益において損失を計上する結果となりました。しかしながら、当社の売上は季節変動要素が大きく、特に第4四半期の売上高は創業以来（リーマンショック直後の平成21年3月期第4四半期を除く）その比率が最も高くなっております。

このような状況に鑑み、経済的な不安要素はあるものの、平成24年5月11日に公表いたしました当社グループの通期の業績予想値に変更はありません

(注) 前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、亿福天（杭州）信息科技有限公司、Infoteria America Corporation（旧：Extentech Inc.）及び櫻枫天（上海）貿易有限公司が連結の範囲に含まれております。

亿福天（杭州）信息科技有限公司は、100%出資の子会社として平成24年2月20日に設立いたしました。

Infoteria America Corporation（旧：Extentech Inc.）は、平成24年5月31日付にて発行済株式の全部（100%）を取得いたしました。また、平成24年9月4日付けで、Extentech Inc. からInfoteria America Corporationに商号変更を行っております。

なお、櫻枫天（上海）貿易有限公司を100%出資の子会社として平成24年9月20日に設立しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,622,562
売掛金	88,983
原材料及び貯蔵品	449
繰延税金資産	3,384
その他	30,223
流動資産合計	1,745,604
固定資産	
有形固定資産	
建物	27,510
減価償却累計額	△18,494
建物(純額)	9,015
工具、器具及び備品	41,996
減価償却累計額	△37,796
工具、器具及び備品(純額)	4,200
有形固定資産合計	13,215
無形固定資産	
商標権	4,056
ソフトウェア	124,547
ソフトウェア仮勘定	3,414
のれん	74,972
その他	42
無形固定資産合計	207,032
投資その他の資産	
投資有価証券	308,693
敷金及び保証金	48,490
その他	67,053
投資その他の資産合計	424,236
固定資産合計	644,485
資産合計	2,390,089

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	10,192
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払金	97,581
未払法人税等	1,133
未払消費税等	6,220
前受金	262,001
その他	13,826
流動負債合計	490,956
固定負債	
長期借入金	125,000
繰延税金負債	3,746
固定負債合計	128,746
負債合計	619,703
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,850
資本剰余金	672,479
利益剰余金	422,952
自己株式	△73,887
株主資本合計	1,757,394
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,694
為替換算調整勘定	△9,310
その他の包括利益累計額合計	7,384
新株予約権	5,607
純資産合計	1,770,385
負債純資産合計	2,390,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	911,080
売上原価	127,562
売上総利益	783,517
販売費及び一般管理費	819,009
営業損失(△)	△35,492
営業外収益	
受取利息	4,400
受取配当金	3,429
その他	179
営業外収益合計	8,009
営業外費用	
支払利息	1,049
為替差損	1,044
自己株式取得費用	1,790
その他	159
営業外費用合計	4,044
経常損失(△)	△31,527
特別利益	
新株予約権戻入益	13
投資有価証券売却益	5,300
特別利益合計	5,314
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産除却損	41
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,280
法人税、住民税及び事業税	2,970
法人税等調整額	4,499
法人税等合計	7,470
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,751
四半期純損失(△)	△33,751

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△33,751
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10,721
為替換算調整勘定	△9,310
その他の包括利益合計	△20,031
四半期包括利益	△53,783
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,783

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成24年4月1日
 至 平成24年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,280
減価償却費	58,909
のれん償却額	5,355
受取利息及び受取配当金	△7,830
支払利息	1,049
為替差損益(△は益)	1,044
新株予約権戻入益	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,300
固定資産売却損益(△は益)	25
固定資産除却損	41
売上債権の増減額(△は増加)	126,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,269
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△45,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,252
前受金の増減額(△は減少)	90,538
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,847
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,466
小計	203,936
利息及び配当金の受取額	6,216
利息の支払額	△1,049
法人税等の支払額	△24,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,773
無形固定資産の取得による支出	△1,564
投資有価証券の売却による収入	33,653
子会社株式の取得による支出	△68,970
その他	△8,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△2,762
長期借入金の返済による支出	△79,725
自己株式の取得による支出	△47,816
配当金の支払額	△31,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,562

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

「参考」四半期財務諸表（個別）

平成25年3月期第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末及び前第3四半期累計期間の個別財務諸表を参考資料として掲載しております。

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末に係わる 貸借対照表 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,632,840
売掛金	213,370
原材料及び貯蔵品	450
前払費用	11,663
繰延税金資産	6,725
その他	10,083
流動資産合計	1,875,132
固定資産	
有形固定資産	
建物	26,472
減価償却累計額	△17,094
建物（純額）	9,377
工具、器具及び備品	42,880
減価償却累計額	△40,071
工具、器具及び備品（純額）	2,809
有形固定資産合計	12,186
無形固定資産	
商標権	4,922
ソフトウェア	126,188
ソフトウェア仮勘定	10,350
その他	42
無形固定資産合計	141,503
投資その他の資産	
投資有価証券	320,385
関係会社出資金	20,000
敷金及び保証金	48,276
繰延税金資産	3,352
積立保険金	54,219
その他	3,962
投資その他の資産合計	450,195
固定資産合計	603,886
資産合計	2,479,019

前事業年度末に係わる
貸借対照表
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	23,414
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払金	54,084
未払法人税等	16,230
未払消費税等	13,068
前受金	168,633
預り金	9,272
その他	16,897
流動負債合計	401,602
固定負債	
長期借入金	200,000
固定負債合計	200,000
負債合計	601,602
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,850
資本剰余金	
資本準備金	646,445
その他資本剰余金	26,034
資本剰余金合計	672,479
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	488,710
利益剰余金合計	488,710
自己株式	△26,071
株主資本合計	1,870,968
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,973
評価・換算差額等合計	5,973
新株予約権	475
純資産合計	1,877,416
負債純資産合計	2,479,019

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	865,824
売上原価	136,030
売上総利益	729,794
販売費及び一般管理費	677,856
営業利益	51,937
営業外収益	
受取利息	4,970
受取配当金	1,603
受取報奨金	1,000
その他	54
営業外収益合計	7,628
営業外費用	
為替差損	668
営業外費用合計	668
経常利益	58,897
特別損失	
投資有価証券売却損	17
投資有価証券評価損	6,800
社債償還損	2,345
固定資産除却損	1,027
事務所移転費用	1,750
貸倒引当金繰入額	5,000
特別損失合計	16,940
税引前四半期純利益	41,957
法人税、住民税及び事業税	2,835
法人税等調整額	2,000
法人税等合計	4,835
四半期純利益	37,122

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	41,957
減価償却費	56,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,000
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△6,574
為替差損益 (△は益)	1,154
投資有価証券売却損益 (△は益)	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,800
固定資産除却損	1,027
有価証券償還損益 (△は益)	2,345
売上債権の増減額 (△は増加)	174,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,201
市場販売目的のソフトウェアの増減額 (△増加)	△43,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,411
前受金の増減額 (△は減少)	43,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,152
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,846
小計	275,041
利息及び配当金の受取額	6,045
法人税等の支払額	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	250,000
投資有価証券の取得による支出	△258,647
有形固定資産の取得による支出	△731
投資有価証券の売却による収入	30
無形固定資産の取得による支出	△25,978
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△39,781
新株予約権の発行による収入	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,370,430